

土岐市の給与・定員管理等について(令和5年度)

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

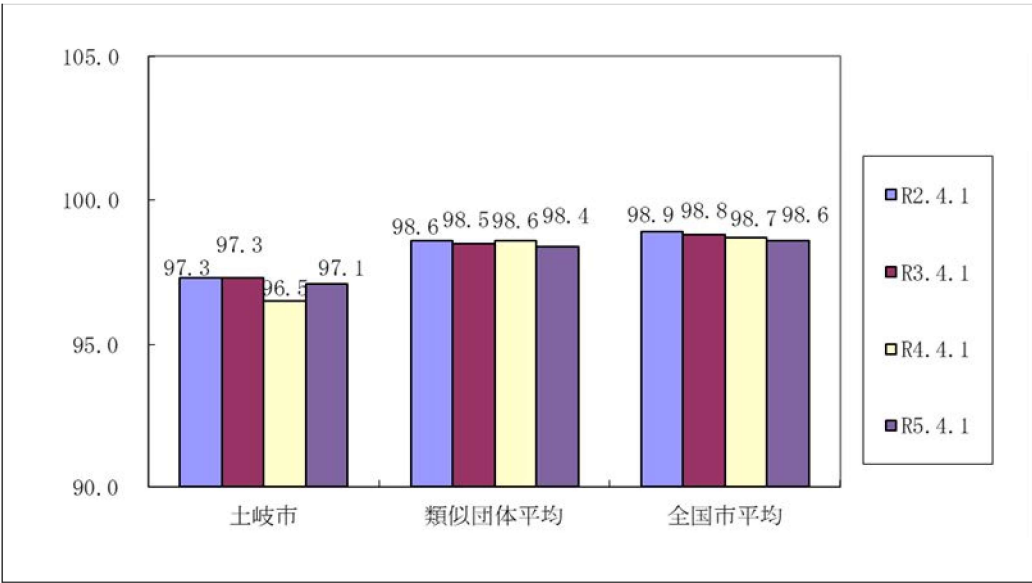
区 分	住民基本台帳人口 (令和4年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和3年度の人件費率
4年度	人 55,842	千円 25,390,534	千円 420,110	千円 4,916,061	% 19.4	% 19.1

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
4年度	人 531	千円 1,850,419	千円 355,485	千円 687,098	千円 2,893,002	千円 5,448	千円 5,861

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、令和4年4月1日現在の人数である。
また、任期付短時間勤務職員、再任用職員(短時間勤務)及び会計年度任用職員を含まない。
3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員(短時間勤務)の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況

人事委員会は設置していない。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し 実施

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については引下げなし。高齢層については最大4%の引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し 地域手当は支給していない。

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1)職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和5年4月1日現在)

①一般行政職 (単位:円)

区 分	平均年齢 (歳)	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	平均給与月額(国ベース) (円)
土岐市	43.3	323,654	421,206	344,925
岐阜県	42.8	325,421	403,581	359,816
国	42.4	322,487	—	404,015
類似団体	41.7	313,776	390,273	347,321

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A／B
	平均年齢 (歳)	職員数 (人)	平均給料月額 (円)	平均給与月額(円)		対応する民間 の類似職種	平均年齢 (歳)	平均給与月額(円) (B)	
				(A)	(国ベース)				
土岐市	49.1	55	255,765	290,746	269,752	—	—	—	—
うち清掃職員	47.3	37	274,751	317,378	292,291	産業廃棄物 処理業従業員	47.3	310,800	1.02
うちその他職員	52.9	18	216,739	235,932	223,149	—	—	—	—
岐阜県	47.6	117	267,973	310,125	283,525	—	—	—	—
国	51.2	1,941	286,942	—	329,178	—	—	—	—
類似団体	51.8	21	300,618	330,351	315,030	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
土岐市	—	—	—
うち清掃職員	5,061,836	4,321,100	1.17

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(令和2～令和4年の3ヶ年平均)。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※平成30年度より学校給食センターの調理業務を委託したため給食調理員は区分から削除しています。

③教育職

区 分	平均年齢 (歳)	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)
土岐市	40.2	308,172	356,730
岐阜県	41.3	358,784	397,766
類似団体	39.5	298,065	336,083

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和5年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)算出している。

(2)職員の初任給の状況(令和5年4月1日現在)

(単位:円)

区 分		土岐市	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	185,200	206,000	185,200
	高校卒	154,600	187,700	154,600
技能労務職	中学卒	—	162,100	—
教 育 職	短大卒	167,100	—	—

(3)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和5年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	256,367	348,200	372,757	391,814
	高校卒	209,300	287,400	354,200	371,650
技能労務職	中学卒	183,600	236,100	264,700	294,200
教 育 職	短大卒	237,733	322,200	358,100	371,700

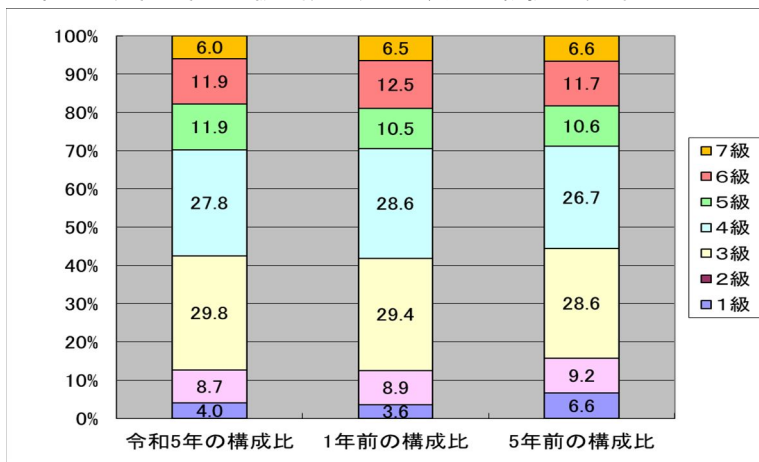
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1)一般行政職の級別職員数の状況(令和5年4月1日現在)

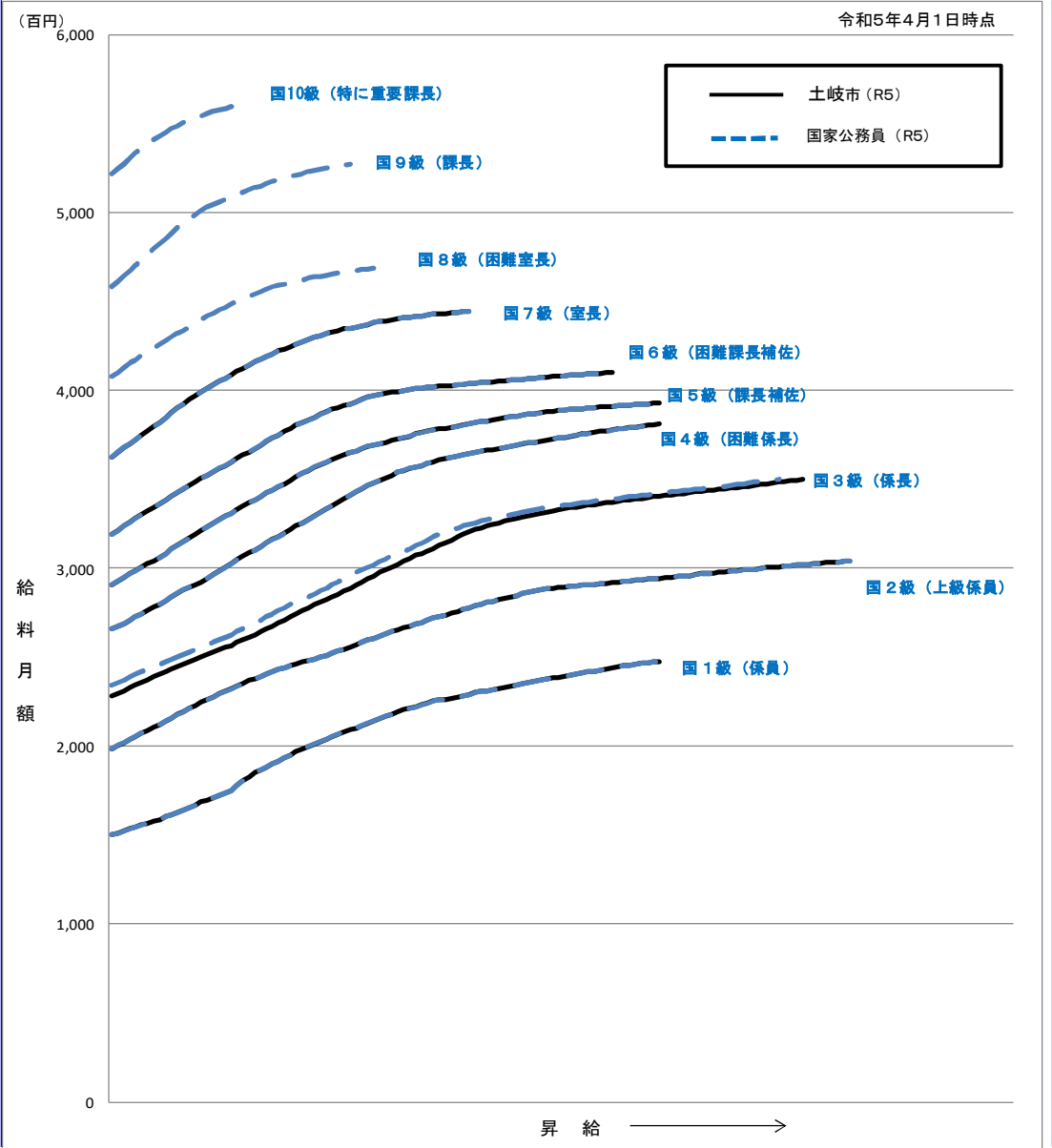
区 分	標準的な職務内容	職員数 人	構成比 %	1号給の給料月額 円	最高号給の給料月額 円
1級	一般職員	10	4.0	150,100	247,600
2級		22	8.7	198,500	304,200
3級	主査	75	29.8	228,200	350,000
4級	係長	70	27.8	266,000	381,000
5級	課長補佐	30	11.9	290,700	393,000
6級	課長	30	11.9	319,200	410,200
7級	部長	15	6	362,900	444,900

(注) 1 土岐市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(令和4年4月1日)



(3) 昇給への人事評価の活用状況(一般行政職)

令和5年4月2日から令和6年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分		○	○	○	○
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ(一律)					
ロ 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

土 岐 市	岐 阜 県	国
1人当たり平均支給額(4年度) 1,388 千円	1人当たり平均支給額(3年度) 1,653 千円	—
(4年度支給割合) 期末手当 2.4 月分 (1.35) 月分 勤勉手当 2 月分 (0.95) 月分	(4年度支給割合) 期末手当 2.4 月分 (1.35) 月分 勤勉手当 2 月分 (0.95) 月分	(4年度支給割合) 期末手当 2.4 月分 (1.35) 月分 勤勉手当 2 月分 (0.95) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) 1 ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況

令和5年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している		○		○	
	活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
	上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
	上位、標準の成績率				
	標準、下位の成績率				
	標準の成績率のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

(2) 退職手当(令和5年4月1日現在)

土 岐 市			国		
(支給率)	自己都合 月分	応募認定・定年 月分	(支給率)	自己都合 月分	応募認定・定年 月分
勤続20年	19.6695	24.586875	勤続20年	19.6695	24.586875
勤続25年	28.0395	33.27075	勤続25年	28.0395	33.27075
勤続35年	39.7575	47.709	勤続35年	39.7575	47.709
最高限度	47.709	47.709	最高限度	47.709	47.709
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2～45%加算)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2～45%加算)		
1人当たり平均支給額					
		千円			千円
		3,630			20,739

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、4年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 支給していない

(4) 特殊勤務手当(令和5年4月1日現在)

支給実績(4年度決算)			18,714 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)			166 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(4年度)			21 %	
手当の種類(手当数)			1 種	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 4年度決算(千円)	左記職員に対する 支給単価
特殊作業勤務手当	清掃職員	し尿、ごみの収集及び処理業務に従事したとき	10,000	日額 900～1,200円
	斎苑職員	火葬の業務に従事したとき	2,343	1体 1,000円
	消防職員	水火災又は救急業務のため緊急出動し業務に従事したとき	6,371	機関員又はスノーケル車搭乗 1回 360円
				救急救命士 1回 510円
				その他の消防職員 1回 260円
		新型コロナウイルス感染症から市民の生命及び健康を守るために行われた措置に従事したとき		日額 3,000～4,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(4年度決算)	168,688 千円
職員一人当たりの平均支給年額(4年度決算)	387 千円
支給実績(3年度決算)	156,571 千円
職員一人当たりの平均支給年額(3年度決算)	371 千円

(注) 職員1人当たりの平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和4年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当(令和5年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価(円)		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (4年度決算) (千円)	支給職員一人当たり平均支給年額 (4年度決算) (円)
扶養手当	配偶者	6,500	同じ	—	55,096	245,964
	子	10,000				
	父母等	6,500				
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	5,000 加算				
住居手当	家賃を払っている職員	28,000 以内	同じ	—	19,898	268,892
通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員	55,000 以内	同じ	—	31,334	72,870
	自動車等交通用具を使用して通勤する職員(使用距離に応じて支給)	31,600 以内				
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員	37,000～ 88,500	一部異	支給額	42,843	595,042
管理職員特別勤務手当	部次長級	8,500	一部異	支給額	422	15,630
	課長級	7,000				
休日勤務手当			同じ	—	18,145	297,459

5 特別職の報酬等の状況(令和5年4月1日現在)

区 分		給料月額等		
		給料月額(円)	(参考)類似団体における最高／最低額	
給 料	市長	870,000	1,053,000	／ 88,000
	副市長	725,000	870,000	／ 614,300
報 酬	議長	464,000	629,000	／ 359,000
	副議長	428,000	575,000	／ 295,000
	議員	393,000	522,000	／ 273,000
期 末 手 当	市長	令和4年度支給割合 4.35 ヶ月分		
	副市長			
	議長	令和4年度支給割合 4.25 ヶ月分		
	副議長			
	議員			
退 職 手 当	区 分	算定方式	1期の手当額(千円)	支給時期
	市長	給料月額×500／100×在職年数	17,400	任期満了日
	副市長	給料月額×300／100×在職年数	8,700	任期満了日

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当見込み額である。

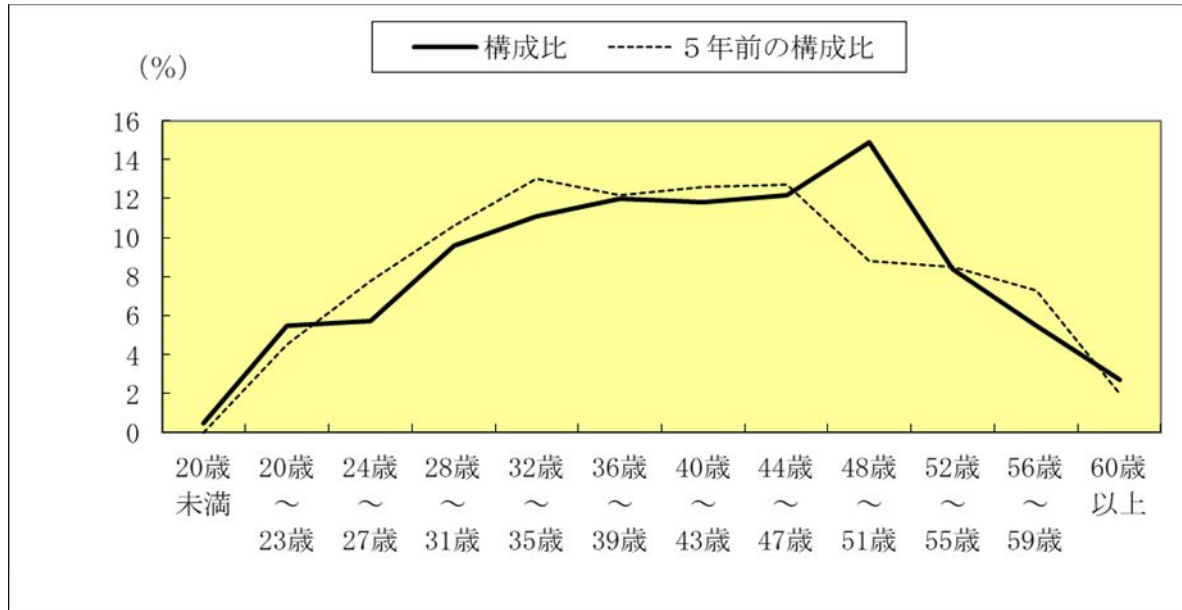
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職員数(人)		対前年 増減数	主な増減理由
			令和5年	令和4年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	5	5	0	
		総務	93	96	△ 3	人事課付職員の復職による減
		税務	28	28	0	
		民生	123	124	△ 1	保育士の退職不補充による減
		衛生	72	67	5	東濃中部病院事務組合派遣職員の増
		労働	0	0	0	
		農水	5	5	0	
		商工	23	23	0	
		土木	41	40	1	道路保守業務の増加に伴う増
	計	390	388	2	<参考> 人口1万当たり職員数69.84人 (類似団体の人口1万当たりの職員数58.80人)	
	教育部門	68	68	0		
	消防部門	75	75	0		
	小計	533	531	2	<参考> 人口1万当たり職員数95.48人 (類似団体の人口1万当たりの職員数76.72人)	
会 計 部 門	水道	13	13	0		
	下水道	9	9	0		
	その他	28	27	1	介護保険事業職員の部分休取得に伴う加配	
	小計	50	49	1		
合 計			583	580	3	<参考> 人口1万当たり職員数104.40人
			[612]	[611]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成比の状況(令和4年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	32人	33人	56人	65人	70人	69人	71人	87人	49人	32人	16人	583人

(3)職員数の推移

年 度 部門別	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	過去5年間の増減	
							(人)	(率)
一般行政	375	374	396	379	388	390	15	104.0 %
教育	69	64	67	68	68	68	△ 1	98.6 %
消防	73	73	73	73	75	75	2	102.7 %
普通会計計	517	511	536	520	531	533	16	103.1 %
公営企業等計	332	307	49	49	49	50	△ 282	15.1 %
総合計	849	818	585	569	580	583	△ 266	68.7 %

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1)水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益 又は実質 収支	職員 給与費 B	総費用に 占める職員 給与比率 B/A	(参考) 3年度の総費用に占 める職員給与費比率
4年度	千円 1,562,456	千円 208,023	千円 69,696	% 4.5	% 4.5

区分	職員数	給 与 費				一人当たり 給与費	(参考) 市町村(水道事業) 平均一人当たり給 与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	B/A	
	A				B		
4年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	12	41,875	5,194	15,743	62,812	5,234	6,018

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数については、令和5年3月31日現在の人数である。
また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))及び会計年度任用職員を含まない。
3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項 なし

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和5年4月1日現在)

区分	平均年齢(歳)	基本給(円)	平均月収額(円)
土岐市	39.7	298,075	406,132
団体平均	45.7	335,310	500,619

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

土 岐 市				土岐市(一般行政職)			
1人当たり平均支給額(4年度)				1人当たり平均支給額(4年度)			
1,312 千円				1,388 千円			
(4年度支給割合)				(4年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.4 月分	2 月分			2.4 月分	2 月分		
(1.35) 月分	(0.95) 月分			(1.35) 月分	(0.95) 月分		
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
役職加算 5～20%				役職加算 5～20%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和5年4月1日現在)

土 岐 市			土 岐 市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合 月分	応募認定・定年 月分	(支給率)	自己都合 月分	応募認定・定年 月分
勤続20年	19.6695	24.586875	勤続20年	19.6695	24.586875
勤続25年	28.0395	33.27075	勤続25年	28.0395	33.27075
勤続35年	39.7575	47.709	勤続35年	39.7575	47.709
最高限度額	47.709	47.709	最高限度額	47.709	47.709
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2～45%加算)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2～45%加算)		
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	千円	千円
	—	—		3,630	20,739

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、4年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 支給していない

エ 特殊勤務手当 支給なし(令和5年4月1日現在)

オ 時間外勤務手当

支給実績(4年度決算)	1,317 千円
職員一人当たり平均支給年額(4年度決算)	120 千円
支給実績(3年度決算)	1,841 千円
職員一人当たり平均支給年額(3年度決算)	167 千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たりの平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和4年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む

カ その他の手当(令和5年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価(円)		一般行政 職の制度と の異同	一般行政 職の制度 と異なる内 容	支給実績 (4年度決算) (千円)	支給職員一人 当たり平均支 給年額 (4年度決算) (円)
扶養手当	配偶者	6,500	同じ	—	1,194	199,000
	子	10,000				
	父母等	6,500				
	満16歳の年度初めから 満22歳の年度末までの 子	5,000 加算				
住居手当	家賃を払っている職員	28,000 以内	同じ	—	737	245,600
通勤手当	交通機関を利用して 通勤する職員	55,000 以内	同じ	—	200	25,050
	自動車等交通用具を 使用して通勤する職員 (使用距離に応じて支 給)	31,600 以内				
管理職手当	管理又は監督の地位 にある職員	37,000～ 88,500	同じ	—	672	672,000
宿日直手当	一般の宿日直	4,400	同じ	—	1,074	97,600

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益 又は実質 収支	職員 給与費 B	総費用に 占める職 員給与比 率 B/A	(参考) 2年度の総費用に占 める職員給与費比 率
4年度	千円 1,552,512	千円 63,217	千円 59,403	% 3.8	% 3.5

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村(下水道事業)平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
4年度	人 10	千円 38,383	千円 3,542	千円 14,224	千円 56,149	千円 5,615	千円 5,936

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和5年3月31日現在の人数である。

また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項 なし

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和5年4月1日現在)

区 分	平均年齢(歳)	基本給(円)	平均月収額(円)
土岐市	42.5	331,980	432,175
団体平均	44.3	330,766	493,186

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

土 岐 市				土岐市(一般行政職)			
1人当たり平均支給額(4年度)				1人当たり平均支給額(4年度)			
1,422 千円				1,388 千円			
(4年度支給割合)				(4年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.4 月分		2 月分		2.4 月分		2 月分	
(1.35) 月分		(0.95) 月分		(1.35) 月分		(0.95) 月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
役職加算 5～20%				役職加算 5～20%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和5年4月1日現在)

土 岐 市			土 岐 市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合 月分	応募認定・定年 月分	(支給率)	自己都合 月分	応募認定・定年 月分
勤続20年	19.6695	24.586875	勤続20年	19.6695	24.586875
勤続25年	28.0395	33.27075	勤続25年	28.0395	33.27075
勤続35年	39.7575	47.709	勤続35年	39.7575	47.709
最高限度額	47.709	47.709	最高限度額	47.709	47.709
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2～45%加算)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2～45%加算)		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
	千円	千円		千円	千円
	—	—		3,630	20,739

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、4年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 支給していない

エ 特殊勤務手当 支給なし(令和5年4月1日現在)

オ 時間外勤務手当

支給実績(4年度決算)	2,173 千円
職員一人当たり平均支給年額(4年度決算)	217 千円
支給実績(3年度決算)	1,533 千円
職員一人当たり平均支給年額(3年度決算)	153 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たりの平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和4年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む

カ その他の手当(令和5年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価(円)	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (4年度決算) (千円)	支給職員一人当 たり平均支給年 額 (4年度決算) (円)
扶養手当	配偶者	同じ	—	654	163,500
	子				
	父母等				
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子				
	加算				
住居手当	家賃を払っている職員	同じ	—	260	260,000
通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員	同じ	—	455	56,875
	自動車等交通用具を使用して通勤する職員(使用距離に応じて支給)				
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員	同じ	—	0	0
宿日直手当	一般の宿日直	同じ	—	0	0